

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期業績等の概況

一業績の状況

当中間期の一般用医薬品事業は、8月以降の度重なる台風上陸などで7月までの猛暑効果も減殺され、市場の縮小傾向に歯止めがかからず極めて厳しい事業環境に置かれました。また医療用医薬品事業も、薬価引き下げを初めとする医療費適正化の諸施策の浸透と競争の熾烈化などにより依然として難しい事業環境に置かれております。

当社はこのような状況下、新製品の投入や販売態勢の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は1,403億6千7百万円余（前中間連結会計期間比△59億2千1百万円余、4.0%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	943 億円余	(△ 49 億円余、 5.0%減)
内訳		
一般用医薬品等	889 億円余	(△ 51 億円余、 5.5%減)
特定保健用食品等	39 "	(△ 5 "、 11.4%減)
その他	14 "	(+ 7 "、 96.2%増)
医薬事業	460 億円余	(△ 9 億円余、 2.1%減)
内訳		
医療用医薬品	390 億円余	(△ 5 億円余、 1.3%減)
その他	47 "	(△ 1 "、 3.7%減)
工業所有権等使用料収入	22 "	(△ 2 "、 10.9%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業の売り上げは、市場全体の低迷が続いていることもあり、前年比マイナスとなりました。

ドリンク剤・ミニドリンク剤市場は、度重なる台風上陸の影響が猛暑効果を減殺したことなどにより、食系チャネルも含めて前年比マイナスとなりました。当社では「ゼナシリーズ」(+2億円余、13.9%増)、「アルフェシリーズ」(+1億円余、17.8%増)が伸びたことに加え、新製品「リポビタミンアミノ」(+8億円余)、同「リポビタミンアミノゴールド」(+3億円余)などが貢献しましたが、一方でリポビタミンDが減少(△19億円余)し、全体では微減(△5億円余、1.0%減)に留まりました。また例年春先がピークの花粉症や夏風邪が流行らなかったことから、風邪薬の市場も縮小し、風邪薬「パブロンシリーズ」もマイナス(△11億円余、9.0%減)となりました。毛髪剤市場も此の処縮小傾向にあり、当社の壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」(△22億円余)は前年比減少しました。一方、一昨年から昨年にかけて取得したドロップタイプののど薬「ヴィックスメディケイテッドドロップ」(+0.7億円余)、「ヴィックスヴェポラップ」(+2億円余)などは共に順調で期待以上の伸びを示しました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、米国、ベトナムなどで伸びを示しましたが、全体では微減でした。

なお、当中間期よりホテル事業等を行う子会社売り上げ(7億円余)をその他売り上げに含めて計上しております。

医薬事業の売り上げについては、不整脈治療剤「アンカロン錠」(+4億円余、22.2%増)は順調でしたが、薬価の引き下げ、高額薬剤の処方抑制策の影響もあり主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」(△10億円余、8.2%減)、末梢循環改善剤「パルクス注」(△5億円余、7.7%減)はマイナスとなりました。富山化学工業株式会社製品の内訳は、別添の通りであります。

利益面につきましては、売上原価率は上昇しましたが、販売促進費、研究開発費、広告宣伝費などを中心にコスト面の見直しを行い販管費比率が改善したこと、昨年計上した大正富山医薬品株式会社に対する持分法投資損失が解消されたことなどがあり、経常利益は、340億9千3百万円余（+3億2千1百万円余、1.0%増）、中間純利益は207億8千2百万円余（+11億1千7百万円余、5.7%増）となりました。

一 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計期間末に比べ17億1千2百万円増加し、6,036億6千8百万円となりました。有形固定資産は、大型設備投資が一巡したことなどにより27億8千8百万円の減少、投資その他資産は、投資有価証券を短期の有価証券に振り替えたことなどにより77億5千1百万円減少しました。

一方、流動資産は、振替などにより有価証券が94億6千4百万円増加、たな卸資産の28億8千8百万円増加などで133億4千5百万円増加しました。株主資本は資本控除項目である自己株式が74億4千万円増加しましたが、利益剰余金が128億6千1百万円増加したことなどにより、35億1百万円増加し、5,042億6千2百万円となりました。

一 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は899億5千9百万円で、前連結会計期間末に比べ、168億4千2百万円減少致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は198億3千6百万円（△79億3千1百万円余）と減少しました。法人税等の支払額が148億2千6百万円（+79億8千6百万円余）と増加したのが主な要因です。税金等調整前中間純利益は343億4千6百万円（+14億5千4百万円余）、売上債権の減少によるキャッシュ・フローも△32億円（+117億2千2百万円余）と前中間連結会計期間に比べ増加しましたが、一方で仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが21億6千万円（△64億7千9百万円余）、持分法による投資利益によるキャッシュ・フロー△6億2千6百万円（△16億3百万円余）など減少しております。減価償却費は65億2千3百万円（△10億4千1百万円余）でした。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは△219億6千2百万円（△581億2千8百万円余）と減少しました。3ヶ月超の定期預金への振り替えによる減少△157億7千9百万円（△495億2百万円余）があったこと、有価証券の売却及び償還による収入が3千万円（△209億7千万円余）と減少したことが主な要因です。投資有価証券では売却及び償還による収入が6百万円（△59億9千4百万円余）と減少しましたが、取得による支出も36億5千3百万円（△184億6千3百万円余）と減少しております。また、大型設備投資が一巡したこともあり、有形固定資産の取得は17億9千3百万円（△10億2千7百万円余）と減少しました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147億4千6百万円（△109億5千7百万円余）と減少しました。これは自己株式の取得が74億4千万円（△83億4千7百万円余）と減少したこと、前中間連結会計期間に含まれていた創業90周年記念配当が無くなり配当金の支払が78億3千1百万円（△20億8千1百万円余）と減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	84.1	81.5	83.2	83.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.3	94.4	104.6	104.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,109.2	13,883.5	11,505.8	9,918.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下期は一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き積極的な営業活動の展開及び経営全般の効率化などを推進してまいります。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

(平成 16 年 3 月期比)

売 上 高	2,835 億円	(1.0%減)
経 常 利 益	590 億円	(3.6%減)
当 期 純 利 益	345 億円	(15.7%減)